

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.22

リアリティ・ショーはテレビ画面から飛び出るか 他

=====

<<index>>

1. リアリティ・ショーはテレビ画面から飛び出るか(大山)
 2. パーゼル3合意延期と米新政権の影響(中野)
 3. ドル高と米国企業収益(熊谷)
 4. 海外出張時にはどのような航空機に乗るべきか?(茂木)
 5. 講演最新情報(2017年1月時点)
- =====

2. 金融規制の動向に係る概観(トレンド&トピックス)

パーゼル3合意延期と米新政権の影響

有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー 中野百合

パーゼル委員会は、2017年1月初旬に開催が予定されていた中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループ(GHOS、パーゼル3規制を正式に承認する会議)の対面会合の延期を発表しました。公表されたプレスリリースでは、GHOSが見直し提案のパッケージをレビューする前に、資本賦課の最終的な水準調整を含め、いくつかの作業を終わらせるため、更なる時間が必要としています。特に、信用リスクのアウトプットフロアの水準等で調整が難航していることが報じられています。信用リスクの計測手法については、これまで日欧対米の対立が続いてきました。アウトプットフロアについては、特にドイツが強硬に反対していると言われています。2016年11月28、29日に開催されたパーゼル委員会サンティアゴ会合の前には、ドイツ連邦銀行のドンブレント理事が、「パーゼル3の最終調整でドイツの重要な要求が満たされない場合、交渉から離脱する」と米国を含む主要国の金融当局に最後通告を送ったことも報じられています。

一方、これまで規制の厳格化を主張してきた米国では、金融規制緩和の支持を掲げるトランプ氏が率いる新政権が発足します。これに伴い、パーゼル委員会をはじめとする国際会合における米国の金融規制に対するスタンスが変わる可能性があります。特にトランプ氏の意向を反映した、米金融当局の主要ポストの人事が、新政権下の米国の金融規制に対するスタンスの鍵になると考えられます。現在パーゼル委員会メンバーとなっている米当局は、連邦準備制度理事会(FRB)、ニューヨーク連銀、通貨監督庁(OCC)、連邦預金保険公社(FDIC)の4当局です。このうち、FRBの理事ポストは7名中2名が空席、またドッド・フランク法で新たに設置された銀行監督副議長のポストも空席となっています。この他、OCCのカレ一通貨監督官の任期も2017年4月で終了し、FDIC総裁も2017年で任期満了となります。トランプ氏はこれまで、財務長官や国家経済会議(NEC)委員長、証券取引委員会(SEC)委員長等の要職にウォール街関係者を指名してきました。ト

ランプ氏および共和党は、金融危機以降の規制厳格化の中心であったドッド・フランク法に極めて否定的であり、新政権下では、金融規制強化を進めてきた前政権の人事を刷新し、業界に近い人物を要職に据えることで、金融規制緩和を支持していく可能性があると考えられます。米国のスタンスが変われば、バーゼル委員会において規制厳格化を主張する有力なメンバーがいなくなることで、バーゼル3は従来の予想より緩い水準で合意される可能性もあります。トランプ政権発足後の金融規制当局の人事調整と2017年3月1日および2日に予定されているバーゼル委員会の対面会合が今後の注目ポイントとなります。

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.